

米軍普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対し、撤回を求める意見書

米国防総省は、海兵隊の次期主力輸送機として、垂直離着陸機 MV22 オスプレイを2012年8月から普天間飛行場に配備する計画であると発表した。配備時期が迫る中、宜野湾市においては「普天間飛行場へのオスプレイ配備等に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市民大会」が開催され、県民に危害が及ぶ可能性が高いオスプレイの配備を明確に拒否する意思が示された。

オスプレイは開発段階での試験飛行や、実戦配備後に墜落事故を繰り返してきた。最近では、今年4月にアフリカ北部のモロッコで起きた MV22 の墜落事故があり、今月14日にも米国フロリダ州で空軍の CV22 オスプレイの墜落事故が起きたばかりである。一連の事故はオスプレイの元技術データ主任分析官が述べているように「オートローテーション機能の欠如により事故はいつか起こり得る」「エンジンが停止すれば MV22 は操縦不能になり、どこにでも墜落する」と指摘している通り、オスプレイは構造的欠陥がある事を事実をもって証明している。このような危険極まりないオスプレイの配備は、県民を墜落の危険、死の恐怖にさらす事になり言語道断である。

また、今回の配備計画に関連して公表された米軍の環境審査報告は、オスプレイの飛行経路が人口の密集する県都那覇市をはじめ、中南部を含めて本島全域に及んでいる事が明らかになった。北部訓練場やキャンプハンセン、辺野古にまたがる中部訓練場、伊江島補助飛行場を中心に、運用は普天間飛行場から陸・海・空軍施設を含む69の着陸帯に及んでいる。

米国内では、住民の反発でオスプレイの訓練そのものが中止に追い込まれる事態も発生している。中でも日本政府は県外の基地に一時駐機を打診し、地元の反対で取り下げた経緯もある。反面、沖縄県をはじめ41市町村議会及び地元宜野湾市が全会一致で反対を表明しているにもかかわらず、一方的な基地の負担だけを沖縄県民に押しつけ、犠牲を強いる差別的政策は断じて容認できるものではない。

よって、読谷村議会は村民の生命、財産、安全を守る立場から今回の日米両政府の普天間飛行場への MV22 オスプレイの配備計画に断固反対し、撤回を重ねて強く要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月26日
沖縄県読谷村議会

あて先

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、外務省特命全権大使沖縄担当、
沖縄防衛局長

米軍普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対し、撤回を求める抗議決議

米国防総省は、海兵隊の次期主力輸送機として、垂直離着陸機 MV22 オスプレイを2012年8月から普天間飛行場に配備する計画であると発表した。配備時期が迫る中、宜野湾市においては「普天間飛行場へのオスプレイ配備等に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市民大会」が開催され、県民に危害が及ぶ可能性が高いオスプレイの配備を明確に拒否する意思が示された。

オスプレイは開発段階での試験飛行や、実戦配備後に墜落事故を繰り返してきた。最近では、今年4月にアフリカ北部のモロッコで起きたMV22の墜落事故があり、今年14日にも米国フロリダ州で空軍のCV22オスプレイの墜落事故が起きたばかりである。一連の事故はオスプレイの元技術データ主任分析官が述べているように「オートローテーション機能の欠如により事故はいつか起こり得る」「エンジンが停止すればMV22は操縦不能になり、どこにでも墜落する」と指摘している通り、オスプレイは構造的欠陥がある事を事実をもって証明している。このような危険極まりないオスプレイの配備は、県民を墜落の危険、死の恐怖にさらす事になり言語道断である。

また、今回の配備計画に関連して公表された米軍の環境審査報告は、オスプレイの飛行経路が人口の密集する県都那覇市をはじめ、中南部を含めて本島全域に及んでいる事が明らかになった。北部訓練場やキャンプハンセン、辺野古にまたがる中部訓練場、伊江島補助飛行場を中心に、運用は普天間飛行場から陸・海・空軍施設を含む69の着陸帯に及んでいる。

米国内では、住民の反発でオスプレイの訓練そのものが中止に追い込まれる事態も発生している。中でも日本政府は県外の基地に一時駐機を打診し、地元の反対で取り下げた経緯もある。反面、沖縄県をはじめ41市町村議会及び地元宜野湾市が全会一致で反対を表明しているにもかかわらず、一方的な基地の負担だけを沖縄県民に押しつけ、犠牲を強いる差別的政策は断じて容認できるものではない。

よって、読谷村議会は村民の生命、財産、安全を守る立場から今回の日米両政府の普天間飛行場へのMV22オスプレイの配備計画に断固反対し、撤回を重ねて強く抗議決議する。

平成24年6月26日
沖縄県読谷村議会

あて先

米国大統領、米国务長官、米国防長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、
在沖米軍司令官